

投資家の皆様へ

2008年3月期 決算説明

— 目 次 —

1. 経営の基本方針
2. 利益配分に関する基本方針
3. 主要な事業内容
4. 経営課題への取り組み
5. 2008年3月期 決算財務諸表

証券コード 9852

1. 経営の基本方針

中央物産グループは、これまで築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

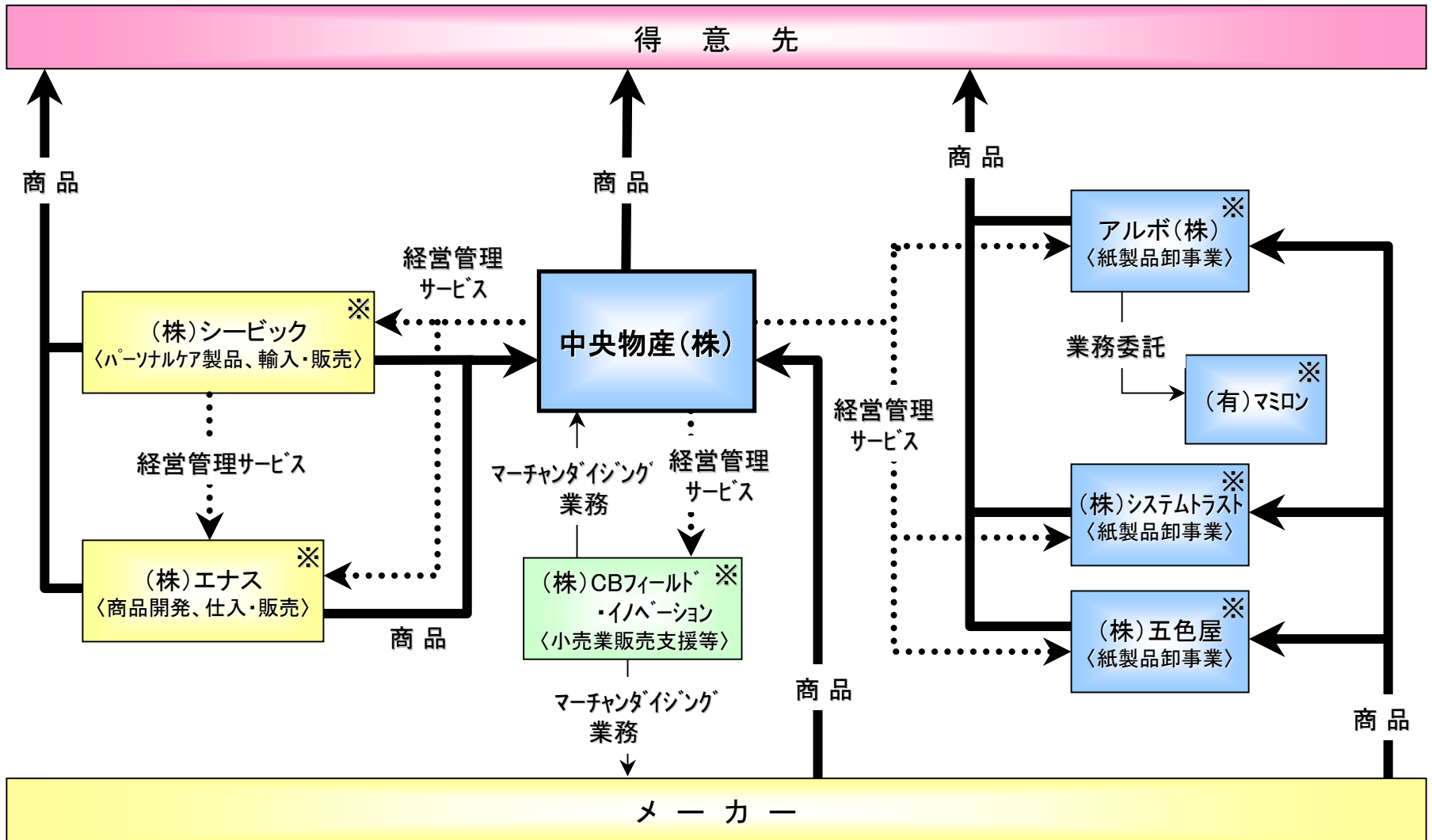
3. 主要な事業内容

当社企業集団は、当社子会社を含め、主に化粧品・日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

当社は、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西および東海地区の量販店・百貨店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。

<中央物産グループ事業系統図>

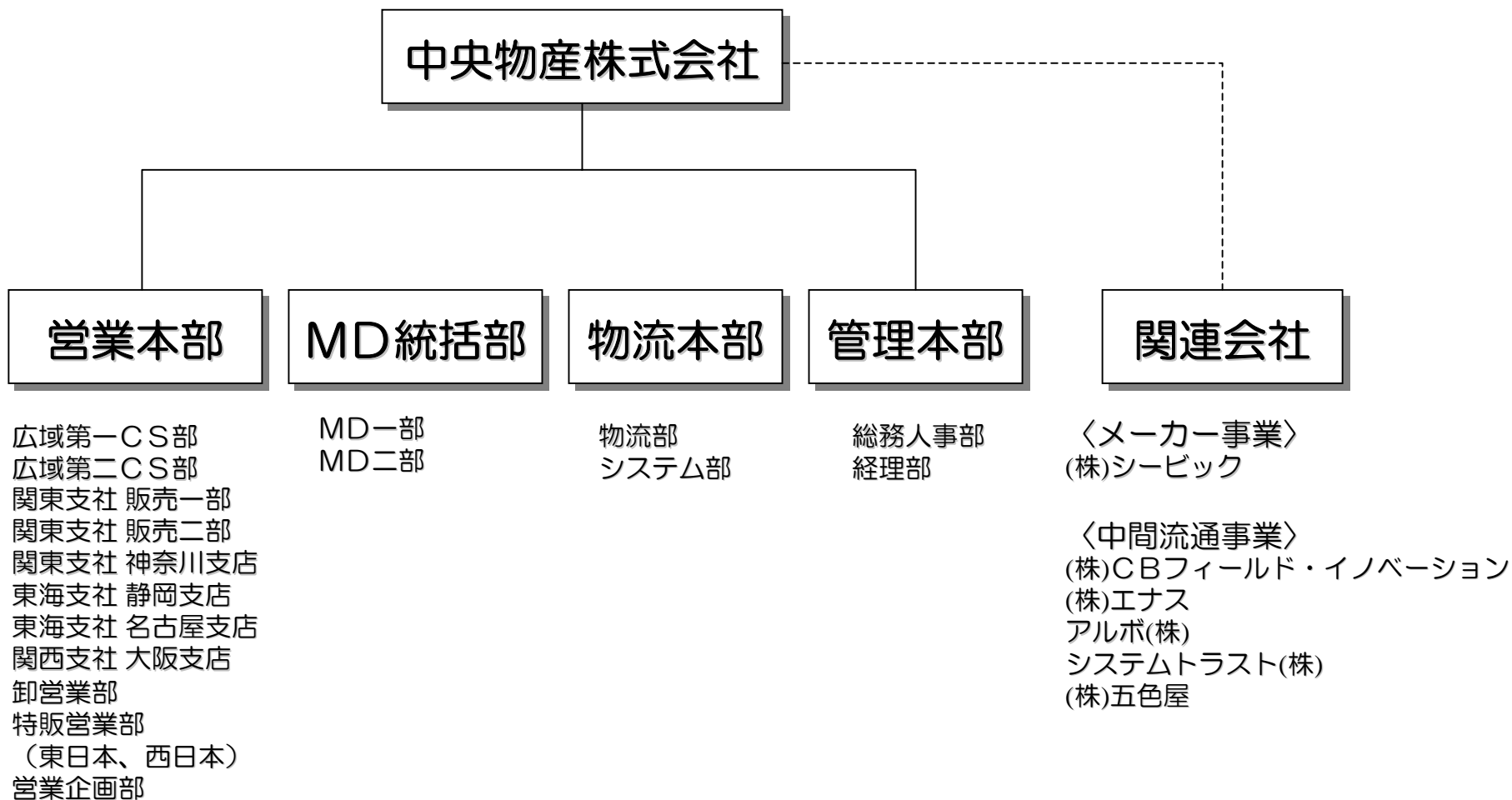
—平成20年6月末現在—



※は関係会社(連結子会社)であります。

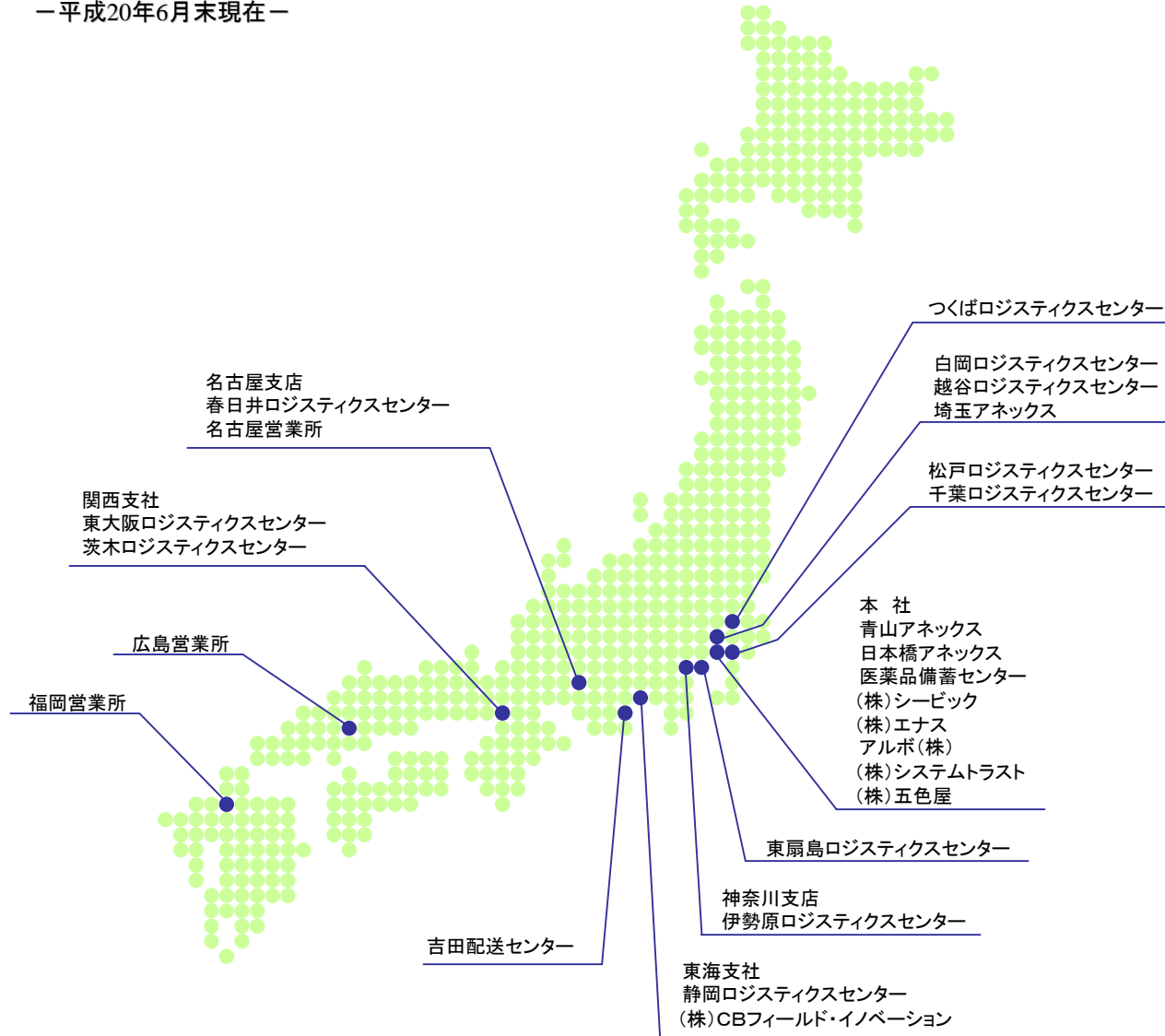
<中央物産グループ組織図>

—平成20年6月末現在—



＜中央物産グループ事業所一覧＞

－平成20年6月末現在－



<関係会社のご紹介>



(事業内容)

国際的なパーソナルケア製品の製造、輸入、商品企画および販売を営んでおります。全国優良卸店（化粧雑貨、医療器具、薬品。靴付属品等）約350社を通じ、量販店、薬局・薬店、バラエティストア、コンビニエンスストア、ホームセンター等を販路としております。

(沿革)

中央物産株式会社のメーカー部門の中央ホームプロダクツ事業部と、子会社（合併会社）メイベリン株式会社を合併し、平成3年10月16日に中央物産株式会社100%出資のメーカー部門の子会社として設立し、平成4年1月1日より営業を開始いたしました。

(本社所在地)

〒107-8545 東京都港区南青山2-5-17
TEL 03 (5414) 0777
FAX 03 (5414) 2861

(主要な販売ブランド)



(事業内容)

家庭紙及び紙製品等、その他石鹼洗剤、化粧品、日用雑貨品の卸売業

(沿革)

- 1953年 (株)増田紙店を設立
- 1963年 ウォルト・ディズニー著作権取得
- 1971年 商号をヤマコ通商(株)に変更
- 2002年 ヤマコ通商(株)からアルボ(株)に商号を変更
大福商事(株)と営業を統合、神奈川アルボ(株)を設立しアルマーク(株)
の営業を統合
- 2003年 ミト商事(株)と営業統合
- 2004年 神奈川アルボ(株)を合併
- 2006年 (株)佐々島と営業統合
- 2007年 中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F
TEL 03 (3662) 3548 FAX 03 (3662) 3553

オリジナル商品 (ディズニー・キャラクター)



(事業内容)

家庭紙 (ティッシュペーパー、トイレットロール等) を中心とする
日用雑貨卸売業

(本社所在地)

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町41-12
日本橋第二ビル2F
TEL 03 (3249) 8080 FAX 03 (3249) 8088

(沿革)

- 1984年 (株)たちばなセレクト設立
- 1987年 (株)たちばなベスト設立
- 1988年 (株)たちばなメイト、(株)たちばなグレイト、
(株)たちばなファースト設立
- 1993年 (株)たちばなエイト設立
- 1997年 (株)システムトラスト設立
- 2007年 グループ各社を(株)システムトラストに統合、
中央物産(株)の100%子会社となる
- 2008年 本社を日本橋箱崎町に移転



株式会社五色屋

（事業内容）

ティッシュペーパー、トイレトロール等の家庭紙、障子紙、襖紙、書道半紙、
画仙紙等の和紙、その他化粧品等の日用雑貨卸売業

（沿革）

徳川幕府に御用紙を納入、嘉永年間、草染による五色の色紙を製造
したことに商号の由来。

1948年 台東区浅草に営業所を開設

1953年 合成樹脂を融合した「ビニール障子紙」の開発に成功、業界
革新を図る

1955年 浅草営業所を葛飾区堀切に移転

1957年 (株)五色屋を設立

1973年 現足立区保塚町に営業所・物流センターを開設

1995年 現足立区保塚町に本社機能を移転

2007年 紙卸事業を分割し子会社化、(株)五色屋の商号を継承

2008年 中央物産(株)の100%子会社となる

（本社所在地）

〒121-0072 東京都足立区保塚町4-20

TEL 03 (3885) 6011 FAX 03 (3885) 6070

本社・物流センター



4. 経営課題への取り組み

当社グループは、以下の事項に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

① キャッシュフロー経営への変革

青山に保有していた本社不動産（土地建物）の売却により、『キャッシュ・フロー経営』への変革を推進いたします。今後、当社はこの投資余力を背景に、競争力を誇る中間流通機能の実現、規模拡大および機能拡充のためのM&A、人材力を強化するための人材教育、財務体質の改善などの企業価値を高める経営活動、つまり、「コア事業（中間流通業）」にあらゆる経営資源を集中投下して、株主価値を最大化させるための経営を推進してまいります。

② ローコスト経営の継続的強化

営業部、受注・発注業務と物流センターを一括マネジメントする体制を導入いたしております。お得意先様のニーズを的確に把握し、中間流通機能の主軸のひとつである物流機能のより一層の付加価値の強化（ハイクオリティ）とローコストオペレーションの更なる追求を同時に実現いたします。

③ 地域対応機能の強化

平成19年4月にアケボノ物産株式会社の事業を継承したことにより、高い信頼と歴史を誇る同社が事業展開してきました関西地区事業に、当社の関西地区事業を合体させ、あわせて、関東圏で培ってきたノウハウを注入することにより、「東名阪」市場における中間流通業としての確固たる地位を築き上げてまいります。

④ マーチャンダイジング機能の強化

平成19年4月に首都圏有力紙製品卸売業であるアルボ株式会社を傘下に加えて、さらに首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを平成19年10月に子会社化いたしました。これにより、「紙製品カテゴリー」は加速度的に強化され、当社提唱してまいりました、“カテゴリーコントラクター”として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を実現し、小売業様との取組み強化と推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

⑤ カテゴリーマネージメント機能の強化

“カテゴリーコントラクター”機能強化の一環として、カテゴリー提案力を強化するために、全営業社員のパソコンに営業支援モバイルシステムC-CAP（Chuo-Bussan Category Analysis Program）を搭載しております。その活用成功事例を「TV会議」を通じて、営業社員全員と共有し合い、お客様のニーズに対応していく考えであります。

<青山・マーチャンダイジング・スタジアム>

青山・マーチャンダイジング・スタジアムは、弊社が掲げる“新中間流通業「カテゴリー・コントラクター」”提唱の一環として、得意先小売店様に貢献できるマーチャンダイジング機能を体験していただく場所です。

『鮮度・意外性・期待感』をコンセプトに、実際に商品を手に取ってもらい『新しい切り口』『旬』を体感してもらうと同時に、「C-CAP」システムをもとにしたマーチャンダイジング提案と得意先小売店様との取り組みの場として有効的に活用されております。

CBC
AOYAMA
MERCHANDISING
STADIUM



インポート提案、カテゴリー提案等のほか、様々な切り口から中央物産独自のマーチャンダイジングを提案いたします。

5. 2008年3月期 決算財務諸表

①貸借対照表（連結）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）		当連結会計年度 （平成20年3月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）					
I 流動資産	19,947,047	58.1%	36,422,708	73.5%	+ 16,475,661
II 固定資産	14,345,316	41.8%	13,167,575	26.5%	+ 1,177,741
III 繰延資産	18,760	0.1%	6,949	0.0%	- 11,811
資産合計	34,311,123	100.0%	49,597,233	100.0%	+ 15,286,110
（負債の部）					
I 流動負債	22,707,812	63.0%	33,089,137	66.7%	+ 10,381,325
II 固定負債	3,860,019	14.5%	2,564,620	5.2%	- 1,295,399
負債合計	26,597,831	77.5%	35,653,758	71.9%	+ 9,055,927
（純資産の部）					
I 株主資本	7,203,557	21.0%	13,675,896	27.6%	+ 6,472,339
II 評価・換算差額等	539,734	1.6%	267,579	0.5%	- 272,155
純資産合計	7,743,291	22.6%	13,943,475	28.1%	+ 6,200,184
負債純資産合計	34,311,123	100.0%	49,597,233	100.0%	+ 15,286,110

②損益計算書（連結）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
I 売上高	95,719,052	100.0%	122,479,665	100.0%	+ 26,760,613
II 売上原価	82,425,953	86.1%	102,909,256	84.0%	+ 20,483,303
売上総利益	13,293,099	13.9%	16,570,409	13.5%	+ 3,277,310
返品調整引当金等	-11,200		12,300		+ 23,500
差引売上総利益	13,281,898	13.9%	16,582,709	13.5%	+ 3,300,811
III 販売費及び一般管理費	13,328,157	13.9%	16,535,424	13.5%	+ 3,207,267
営業利益	-46,259	-0.0%	47,285	0.0%	+ 93,544
IV 営業外収益	704,342	0.7%	936,621	0.8%	+ 232,279
V 営業外費用	406,147	0.4%	625,471	0.5%	+ 219,324
経常利益	251,935	0.3%	358,435	0.3%	+ 106,500
VI 特別利益	355,867	0.4%	14,602,391	11.9%	+ 14,246,521
VII 特別損失	117,760	0.1%	2,137,232	1.7%	+ 2,019,472
税金等調整前当期純利益	490,043	0.5%	12,823,594	10.5%	+ 12,333,551
法人税等調整額	282,555		6,230,753		+ 5,948,198
当期純利益	207,487	0.2%	6,592,840	5.4%	+ 6,385,353

③株主資本等変動計算書（連結） - 1

＜自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日＞

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△ 13,097	7,203,556
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 98,149		△ 98,149
当期純利益			6,592,840		6,592,840
自己株式の取得				△ 3,677	△ 3,677
自己株式の処分		188		280	468
連結子会社の精算による減少			△ 19,143		△ 19,143
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	—	188	6,475,548	△ 3,397	6,472,339
平成20年3月31日 残高	1,608,227	1,321,333	10,762,829	△ 16,494	13,675,896

③株主資本等変動計算書（連結） - 2

＜自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日＞

（単位：千円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	552,700	2,069	△ 15,034	539,734	7,743,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 98,149
当期純利益					6,592,840
自己株式の取得					△ 3,677
自己株式の処分					468
連結子会社の精算による減少					△ 19,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 285,996	△ 1,193	15,034	△ 272,155	△ 272,155
連結会計年度中の変動額合計	△ 285,996	△ 1,193	15,034	△ 191,804	△ 183,234
平成20年3月31日残高	266,704	875	—	347,930	7,560,057

④貸借対照表（単体）

（単位：千円）

区 分	前事業年度 （平成19年3月31日）		当事業年度 （平成20年3月31日）		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（資産の部）					
I 流動資産	19,024,334	56.7%	31,385,551	72.1%	+ 12,361,217
II 固定資産	14,520,491	43.3%	12,135,506	27.9%	- 2,384,985
III 繰延資産	18,760	0.1%	6,949	0.0%	- 11,811
資産合計	33,563,586	100.0%	43,528,007	100.0%	+ 9,964,421
（負債の部）					
I 流動負債	22,332,718	66.5%	28,135,769	64.6%	+ 5,803,051
II 固定負債	4,150,233	12.4%	2,138,737	4.9%	- 2,011,496
負債合計	26,482,952	78.9%	30,274,507	69.6%	+ 3791,555
（純資産の部）					
I 株主資本	6,525,495	19.4%	12,977,592	29.8%	+ 6 452 097
II 評価・換算差額等	553,069	1.6%	275,908	0.6%	- 277 161
純資産合計	7,080,634	21.1%	13,253,500	30.4%	+ 6 172 866
負債純資産合計	33,563,586	100.0%	43,528,007	100.0%	+ 9 964 421

⑤損益計算書（単独）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
I 売上高	90,417,043	100.0%	103,669,942	100.0%	+ 13,252,899
II 売上原価	79,055,789	87.4%	91,039,262	87.8%	+ 11,983,473
売上総利益	11,361,254	12.6%	12,630,680	12.2%	+ 1,269,426
返品調整引当金等	800		△ 700		+ 100
差引売上総利益	11,362,054	12.6%	12,629,980	12.2%	+ 1,267,926
III 販売費及び一般管理費	11,252,091	12.4%	12,658,140	12.2%	+ 1,406,049
営業利益	109,962	0.1%	△ 28,159	- 0.0%	- 138,121
IV 営業外収益	811,247	0.9%	844,629	0.8%	+ 33,382
V 営業外費用	391,577	0.4%	565,049	0.5%	+ 173,472
経常利益	529,632	0.6%	251,420	0.2%	- 278,212
VI 特別利益	5,623	0.0%	14,425,315	13.9%	+ 14,419,692
VII 特別損失	130,223	0.1%	1,968,657	1.2%	+ 1,838,434
税金等調整前当期純利益	405,032	0.4%	12,708,078	12.3%	+ 12,303,046
法人税等調整額	140,393		6,154,623		+ 6,014,230
当期純利益	264,638	0.3%	6,553,454	6.3%	+ 6,288,816

③株主資本等変動計算書（単独） - 1

＜自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日＞

（単位：千円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						土地建物圧縮積立金	土地建物圧縮積立金特別勘定	別途積立金	繰越剰余金	
平成19年3月31日残高	1,608,227	1,321,144	—	1,321,144	212,875	485,870	—	2,525,000	385,475	3,609,220
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△ 98,149	△ 98,149
当期純利益									6,553,454	6,553,454
土地建物圧縮積立金の積立						195,933			△ 195,933	—
土地建物圧縮積立特別勘定の積立							396,921		△ 396,921	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			188	188						
株主資本以外の項目の事業 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	188	188	—	195,933	396,921	—	586,245	6,455,305
平成20年3月31日残高	1,608,227	1,321,144	188	1,321,144	212,875	681,803	396,921	2,525,000	624,795	10,064,525

③株主資本等変動計算書（単独） - 2

＜自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日＞

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 13,097	6,525,495	553,069	2,069	555,138	7,080,634
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 98,149				△ 98,149
当期純利益		6,553,454				6,553,454
土地建物圧縮積立金の積立		—				—
土地建物圧縮積立特別勘定の積立		—				—
自己株式の取得	△ 3,677	△ 3,677				△ 3,677
自己株式の処分	280	468				468
株主資本以外の項目の事業 事業年度中の変動額（純額）			△ 278,036	△ 1,193	△ 279,230	△ 279,230
事業年度中の変動額合計	△ 3,397	6,452,096	△ 278,036	△ 1,193	△ 279,230	6,172,866
平成20年3月31日 残高	△ 16,494	12,977,592	275,033	875	275,908	13,253,500